

# 時間的延滞—何故中国は臨界点に至っていないか

## — 深圳における所得不平等と社会的安定性のケーススタディ —

薛 進 軍  
Stephen DAY

In the wake of systemic transformation across Eastern Europe and the Soviet Union (1989-91) many people thought that China would be next. To date, however, China is not only still here but it is also enjoying spectacular economic growth. Such growth though is bringing with it a plethora of issues that the Chinese Communist Party (CCP) needs to tackle. One of the most pressing and potentially destabilising is the well-publicised growing income disparity. Using a new household survey of Shenzhen we found that the *Gini coefficient* reached 0.56, the highest level of inequality in urban China. It is this issue that leads us to ask: *will these problems push China to the tipping point where a systemic transformation becomes a real possibility?* Drawing upon the disciplines of politics and economics we will address this question via a case study of Shenzhen which was, not only China's first special economic zone but it also considered to be the most successful reform city. Contrary to what one might expect the inhabitants of Shenzhen, while split into two general camps (those who feel satisfied and those who do not) display characteristics that are (presently at least) compounding a sense of overall stability rather than instability. It is this situation that leads us to a hypothesis that the ruling party has been presented with a lucky-break - what we have termed the "Shenzhen Dream" - that has so far acted as a sort of *systemic cushion* that is buying time for the CCP. Whether the ruling party is capable of using that time to devise and implement the sorts of public policy that are able to facilitate those dreams, before the factors that are underpinning it collapse, remains to be seen.

### I. はじめに

1989年から1991年の間に旧ソヴィエト連邦や東欧諸国などの社会主義国家で体制変化が起きたとき、次は中国の番だろうと多くの人が予測したが、中国はまだ社会主義体制を維持しており、しかも驚異的な経済成長を遂げている。ただ、中国の高度成長の光の裏には問題もたくさん存在している。急激に拡大している所得不平等の拡大はその一つである。しかし、これらの問題は、中国を臨界点へと導くのだろうか。本稿は、政治学と経済学両方の研究領域を融合する視点から、中国で最初の経済特区であり最も改革が成功した

都市である深圳をケース・スタディとして上記の疑問に答え、深圳の経済変化およびその中国社会へのインパクトを概観して見る。

深圳は中国最初の経済特区で、わずかこの20数年間で一村落から巨大都市まで急成長した。しかし、深圳では高度成長の裏側には所得格差の問題が深刻になっている。我々が実施した最新の深圳市家計調査によると、2005年の時点で深圳のジニ係数は0.56（本研究の推計、薛・園田・荒山、2007を参照）であり、中国全体の0.46という数値（李・岳、2004）を大きく上回り、中国の中でもっとも不平等な都市となっている。このような状況からみれば、中国はもう臨界点に達しているのかと

いう疑問が出てくる。本稿では、急速な経済変化の結果に対する中国の現行制度は「制度的なクッション」(我々が「深圳ドリーム」と呼ぶ)のようなものが提供されることによってラッキーブレーキが中国にもたらされていることを仮説として提示したい。言い換えれば、「体制的な時間稼ぎ (Systemic Buying Time)」がなされることによって、「深圳ドリーム」は中国の政策担当者に対し、経済の自由化によって明らかになった数多くの難題を解決するために必要な政策立案の準備を整える時間を与えている。また、この議論を進める中で、経済の現代化にともなう変化の影響を棄却するものではなく、むしろ中国には経済変化によって起こる結果を收拾するチャンスであることを意味している。一方、目に見えている時間を有効に使うことができるかどうかはともかく、我々が提起した問題を解決しないことには、または深圳ドリームが実現できなければ、中国は体制変化をもたらす臨界点へと加速しながら向かっていく可能性があると思われる。

本稿の目的はこの体制変化に至る臨界点に対する「制度的なクッション」が存在するかどうかということを明らかにすることである。第二節では、現代中国の経済発展と、所得不平等ならびに社会的な安定性のインパクトとして見られるいくつかの問題点を考察する。加えて、経済の現代化に関する最新および古典的な文献の中で触れられている見方を紹介する。第三節では、データを説明しながら、深圳家計調査の経済的、社会的、政治的分析結果を述べる。第四節では、数多くある所得不平等の議論の中での我々の主旨である「深圳ドリーム」の存在とその重要性を説明する。

## II. 現代中国の発展と問題点

ここ二十年間の中国の経済状況は目を見張る状況にある。2007 年現在、政府の利子率引き上げによる消費引き締め政策にもかかわらず、経済成長は堅調なままで弱まる気配を見せていない。しかし、現在の中国は矛盾にあふれている。例えば、中国が掲げる「社会主義的市場経済」というスローガンは所得格差などたくさん問題と並存する状態にある。また、金銭を礼賛する風潮があるのを避けようとするために社会主義的協調型の社会を作ることが求められている。所得不平等問題以外に多くの問題に直面している。例えば、環境汚染問題について、世界銀行 2004 のレポートでは、最も汚染された都市のうちの 20-30 ヶ所が中国にあると報告している。(World Bank, 2004) また、環境汚染による被害は、中国政府の公式報告書では、2004 年でおおよそ 510 億元、GDP の 3.05% であると推計している。さらにはこのままの技術レベルと規制水準では 6.8% まで上昇するとしている。しかし、その被害の割合が 8-15% までにあたると推計されることもある。(Liu and Diamond, 2005, p.1179)

このような状況の中で、経済の現代化を経験した他国の例を参考にするなら、デモやストライキ、西側の国の場合は資本主義的な民主化運動による政権交代など、社会的にも政治的にも深刻な出来事が起こるだろう。それゆえ、中国は今に重大な局面を迎え、国家崩壊や分裂などの事態になると予想される。実際に、汚職、環境汚染や土地の収奪、また政治的な自由化など、さまざまな不満の兆候の例を示すことは難しいことではない。政府の公表資料では 2006 年のデモや暴動行動は減少

したと発表した。中国公安部は2005年に84,000件以上、一日当たり200件程度の暴動が発生したと公表している。地方での変化をChen (2007, p.146) は次のように書いている。

「中国の農民の大部分は一時的に体制寄りの勢力だったものが、仕事を失った都市労働者と並んで不安定な勢力になった。そして彼らは、中国の社会的階層に脅威をもたらすものである。」

われわれの深圳家計調査では、都市住民が失業や汚職、所得不平等の拡大を心配していることは明かである(表1参照)。また、多くの学者も学術研究、政策の面から格差の深刻さ、およびその社会への影響を指摘している。例えば、李・岳(2004, p.1)は2002年の全国家計調査のデータに基づいて0.46という高いジニ係数を発表し、「中国の所得格差は臨界点に近づいており、これを改善しなければ中国の政治社会が極めて不安定になる」と厳しく警告している。

このような状況で社会が分裂するような兆候を読み取れるのだろうか？昨今の報道の多くは身近な危険に対する恐れに基づいている。ここで *Japan Times* の社説から引用する。

「“国家経済・社会発展のための中国第十一期五ヵ年計画”というタイトルは単純だが、その内容が重要である。それには、急速な経済成長によって生まれたさまざまな問題を提起している。政府の運命はこれらの問題に依存しているといっても決して過言ではない。現在、中国社会内の緊張感は大きくなっており、それはやがて臨界点に達するかもしれない。」

ところで、中国政府が体制的なストレスや緊張関係に直面する中で、最悪の事態を避け

たり遅らせたりすることを可能にする「クッション」が存在するというのを考えることも必要だろうというのが、我々の見方である。Dickson (2007, p.119) は「現代中国社会について書かれているものの多くは、市民社会の衝突とその特徴のみに焦点を当てたものである。しかし、社会の中での協調が存在するのかが非常に重要なことであり、今日ではむしろそれが広がりつつある」と説明している。もしそのようなケースが存在するなら、さらに説明する必要があるだろう。すなわち、そのようなクッションが存在するのならば、おそらく短期的にも中長期的にも、社会的な影響についていえば小さくなるだろう。経済の変化がそれに続く政治的变化を引き起こすかもしれないし、起きないかもしれない。そのような疑問に対する体制のひとつの返答が、それら独占的な集団の利益を保障しながらの、部分的な政治的自由化であった。政治的自由化の計測方法に関して、Dickson (2007, p.115) は「その一部は、中国共産党が、より効率的に影響力を発揮できるように設計されている。その一方で、共産党が社会の変化により敏感に対応できることを目指す。そして、そのような改革すべてが、必ずしも中国をより民主的にするのではなく、共産党をこれからも存続できるように仕組まれている。」と書いている。中国共産党は、今、中国の人々の毎日の生活にはそれほど重要でないが、社会的なコミュニケーションの手段として、党の支配を維持することはまだ必要であると一般的に認識されるようになった。そのひとつの例として西側諸国で呼ばれてきた「万里のファイヤーウォール」(The great firewall)がある。

一般的に経済の現代化の基本的な前提とし

て、経済成長が、富の増加、都市化、良質な教育、中間層の増大、そして個人主義への指向などをもたらすとしている。特に今日では、技術とコミュニケーション手段の重要性を強調する必要がある。中間層の出現は社会の安定を引き出しうるが、必然的ではないものの、政治的・社会的権利および市民権が大きくなることを求める傾向にある。インドにはもちろん民主主義があるが、インドの中間層について書かれたもの Ram-Prasad（2007）は「彼らは、西側諸国の現代消費クラスのように自分のライフスタイルの選択肢をより広げること集中している。そのため、与党の目的は、自らの独占的な地位を失うことなく経済的な変化の結果に適応することである」と述べている。経済学の理論では、1980年代にケインジアンから新古典派へとシフトした経済学の正統な学説は、公的投資がトリクル・ダウン（trickle down）効果をもたらすことを基にしている。この新しい正統とされている学説の一部に、低所得層の生活がよくなるなら所得格差が拡大しても問題はないとするものがある。

中国はいま臨界点に立っているのか、臨界点に向かっているのか。我々は上述の理論に踏まえ、2006年の深圳家計調査データを使って議論したい。

### Ⅲ. 家計調査および主な発見

深圳は最初の経済特区であり、中国の中で最も発展し、かつ豊かな都市である。また中国の中ではさまざまな性格を併せ持つ改革開放の実験都市である。多くの改革開放政策は、この都市の経験から生まれ、全国に適用されていった。本稿ではいくつかの経験を示すこ

とで、日本の盆栽のようなモデルを植え込み、1本の木から木の全体像をみてみたい。つまり、今日の深圳が明日の中国であるならば、深圳の中で起こっていることを理解する必要性が我々に中国全体に広がる意味があるようなロードマップを持つことができる。言い換えるならば、深圳の特殊性に気づくのと同時に、深圳で起こっていることは全国に対して意味を持つと我々は考えている。それが、我々が深圳のケースを選んだ理由である。

深圳は非常に移民の多い都市である。2006年の人口はおよそ900万人であるが、そのうち約3分の2が深圳市以外の移民である。さらにこのうち、3分の1が農村地域から、3分の2が深圳以外の都市からである（深圳市統計局、2006）。また、農村地域からの移民のほとんどは、都市に行くための必要となるスキルを持つ30歳か、それよりも若い人々である。<sup>1)</sup>

深圳は2000年以降の中国でもっとも発展した豊かな都市であるが、また同時に公職による汚職、所得不平等、社会的な治安の項目などでワーストの悪名があるという。<sup>2)</sup> これまで述べてきたように、多くの問題があるが本稿では所得不平等と社会的な安定性を中心に考察していく。しかし、中国の人口、労働および失業、さらには所得に関する公式データや公的な統計資料にはさまざまな問題があることがしばしば指摘されている（Knight and Xue, 2006, p.91）。本稿では、不平等がどれほど深刻なのか、またはなぜ起こるのか、さらにはどのように解決するのかを知るために、2006年3月に深圳で実施した家計調査（1056世帯、3256人）のデータを用いて分析する。<sup>3)</sup>

我々の調査によれば、「現在住んでいる都

時間的延滞—何故中国は臨界点に至っていないか

市での主な社会問題は何だと思うか」をたずねた設問に対し（複数回答可）、63%が社会治安の悪化と犯罪の増加と答え、27%が環境汚染、そして13.3%が官僚の汚職と答えた。所得不平等と答えたうちの17.3%は都市部に住む上で重大な問題だと答えた（表1参照）。

その一方で70%の人が所得格差は広がっていると答え、70%以上の人が今の社会は不平等だとした（表2参照）。

ジニ係数を使って所得不平等を計測した結果、深圳の値は0.56であり中国の都市の中でも最も高いレベルだった。不平等の原因はさ

表1 深圳の人々が直面する主な社会問題

問：現在住んでいる都市での主な社会問題は何だと思われますか？			
回答（複数回答可）	回答数	全回答数に占める割合(%)	有効回答数（複数）に占める割合(%)
1（失業）	140	7.9	14.4
2（社会保障）	215	12.1	22.1
3（所得格差）	169	9.5	17.3
4（官僚の汚職）	130	7.3	13.3
5（環境汚染）	270	15.2	27.7
6（治安の悪化，犯罪の増加）	612	34.5	62.8
7（移民の増加）	89	5.0	9.1
8（貧困の増加）	37	2.1	3.8
9（その他）	112	6.3	11.5
有効回答数	975		
無効回答数	57		
全回答数	1,774	100.0	182.0

資料：深圳家計調査2006.

表2 所得格差に対する意識

問：この都市での所得格差について、あなたはどう思いますか？			問：この都市は平等だと思いますか？		
回答	回答数	有効回答数に占める割合(%)	回答	回答数	有効回答数に占める割合(%)
1（減っている）	89	8.8	1（非常に平等）	6	0.6
2（増えている）	715	70.5	2（やや平等）	229	22.7
3（変わらない）	60	5.9	3（不平等）	705	69.9
4（分からない）	150	14.8	4（非常に不平等）	68	6.7
有効回答数	1,014	100.0	有効回答数	1,008	100.0
無効回答数	18		無効回答数	24	
全回答数	1,032		全回答数	1,032	

資料：深圳家計調査2006.

まざまあるが、その一つは、都市と農村を大きく分け隔てる制度、つまり都市農村戸籍制度が、もっとも大きな要因だった。われわれのタイル指数（the Theil Index）を用いた推計によれば、所得不平等の約34%が戸籍制度による生じたものであることがわかった。また、経済特区と非特区の間の差（沿岸地域の優先発展政策による地域格差）は約40%となっている（表3を参照）。

このような結果から、深圳の人々が路頭に

迷うかもしれないという現状に対する強い不満のもつという結果を、我々は予想した。しかしながら、我々の調査では、現在の経済的・社会的状況に満足しているのが全体の55%であり、不満足43%を上回った（表4）。この事実は我々に対し、深圳は高い満足と不満足が五分五分に存在するようなイメージを与えるものである。つまり、深圳の人々の大部分は現状を満足だと感じているようである。その解釈の一つは、深圳に住む多くの人々が

表 3 タイル指数とその要因分解

深圳と非・深圳					
タイル指数	全体	地域間	地域内（全体）	地域内（深圳）	地域内（非・深圳）
L	0.568	0.124 (21.8)	0.444 (78.2)	0.119 (26.7)	0.326 (73.3)
T	0.639	0.133 (20.9)	0.506 (79.1)	0.255 (50.4)	0.251 (49.6)
都市と農村					
L	0.568	0.191 (33.6)	0.377 (66.4)	0.252 (66.7)	0.126 (33.3)
T	0.639	0.164 (25.4)	0.475 (73.3)	0.416 (87.5)	0.059 (12.5)
地域間					
南山	全体	地域間	地域内（全体）	都市内	農村内
L	0.680	0.265 (39.0)	0.415 (61.0)	0.297 (71.6)	0.118 (28.4)
T	0.748	0.210 (28.0)	0.538 (72.0)	0.497 (92.3)	0.041 (7.7)
羅湖					
L	0.451	0.136 (30.2)	0.315 (69.8)	0.208 (66.2)	0.107 (33.8)
T	0.447	0.116 (25.9)	0.331 (74.1)	0.271 (81.9)	0.060 (18.1)
宝安					
L	0.380	0.081 (21.2)	0.300 (78.8)	0.143 (47.8)	0.156 (52.2)
T	0.394	0.080 (20.4)	0.313 (79.6)	0.204 (65.2)	0.109 (34.8)

資料：深圳家計調査2006。表は薛・園田・荒山（2007）から引用したものである。



今より収入を増やし、さらに出世をし、経済的および政治的活動ではより多くの自由を持っていることである。また農村戸籍の所有者ならば就労居留資格を許可されているのでハッピーであるとしても、都市戸籍の所有者は仕事の競合者が増えるためそうすることを望まない (Knight and Yueh, 2006)。しかし一方では、50%以上の人々が自分は中間層であると信じていることが見て取れる。さらには所得、産業分野、都市農村戸籍の有無、専門的職業や地位別に答えを見ることで、我々は、特に高所得者層、ホワイトカラー労働者、会社経営者や上級官僚らが現状に高い満足有していることが分かった。

この調査結果は、人々が収入を増やせる限り、政治への関心が低いままであることを示している。つまり、人々の満足度が高いレベルにある限り、中国政府に対する「時間的延滞（時間稼ぎ）」が存在していると見ることができる。

また、表4をみると、不満足度も高いが、「自己満足度」として考えられる要素は、定

量的に測るのは難しいものの、何かしらの興味深い結果があるように見られる。この自己満足という概念が、特に農村からの移民について、「深圳ドリーム」の基礎を形作っていると考えられる。この考えは、多くの移民たちが「子供たちのための自己犠牲」の覚悟があると答えたことによるものだ。我々は10数平方メートルのアパート一部屋に共用で生活している2つの家族にインタビューを行った。その中で彼らは、彼ら自身の故郷の生活と比較しても深圳での生活に大いに満足していると答えた。その一方で、彼らは故郷に金を送り、故郷の村以外の県・市・省政府所在地にあるよい学校に通う子どもがいるとのことだった。

教育の重要性は全ての社会階層の間で共通のものである。その一つの顕著な例が、深圳において教育の収益率が10%（教育年数を一年増やすことで所得は10%増える）と非常に高いことが挙げられる（表5参照）。

また、回帰分析では、労働年齢成人（working age adult）には高校卒の者は中

表4 経済・社会的地位に対する満足度

問：あなたは現在のご自身の経済的・社会的地位に満足していますか？				
経済的地位			社会的地位	
回答	回答数	有効回答数に占める割合(%)	回答数	有効回答数に占める割合(%)
1（非常に満足）	25	2.4	16	1.6
2（ほぼ満足）	475	46.5	564	55.3
3（満足ではない）	461	45.1	418	41.0
4（全く満足ではない）	61	6.0	22	2.2
有効回答数	1,022	100.0	1,020	100.0
無効回答数	10		12	
全回答数	1,032		1,032	

資料：深圳家計調査2006.

学校卒の者より、大学卒の者は高校卒の者より、大学院卒の者は大学卒の者より所得が高いことを示している。すなわち学歴が上がるにつれて所得が上がるであろうということで

ある (表 6 の係数を参照)。

我々の調査の中で、親たちは自分たちよりもいい教育を子どもたちには受けてほしいと願っており、96%の親が子どもの大学や上級

表 5 労働年齢成人の教育収益率の回帰分析結果

Log income (所得の対数値)	係数	標準誤差	T 値	P 値	95% Conf.	Interval
年齢	0.1323	0.0143	9.2300	0.0000	0.1042	0.1604
年齢の二乗	-0.0016	0.0002	-8.1300	0.0000	-0.0020	-0.0012
教育年数	0.1009	0.0074	13.5800	0.0000	0.0863	0.1155
年労働時間 (対数値)	0.1944	0.0611	3.1800	0.0010	0.0746	0.3143
性別	0.3565	0.0376	9.4900	0.0000	0.2829	0.4302
非・公的教育	0.1640	0.0539	3.0400	0.0020	0.0583	0.2697
共産党員	0.2083	0.0668	3.1200	0.0020	0.0773	0.3392
農村戸籍	-0.7285	0.0553	-13.1700	0.0000	-0.8369	-0.6200
深圳戸籍	0.1340	0.0397	3.3700	0.0010	0.0561	0.2120
定数項	5.0441	0.5633	8.9500	0.0000	3.9393	6.1489
データ数	1,879					
決定係数 ( $R^2$ )	0.5067					

資料：深圳家計調査2006.

表 6 学歴と所得水準に関する回帰分析の結果

Log income (所得の対数値)	係数	標準誤差	T 値	P 値	95% Conf.	Interval
年齢	0.11492	0.0144	7.9700	0.0000	0.0867	0.1432
年齢の二乗	-0.00143	0.0002	-7.0700	0.0000	-0.0018	-0.0010
中学校卒	0.22954	0.0600	3.8300	0.0000	0.1120	0.3471
高校卒	0.54681	0.0726	7.5300	0.0000	0.4044	0.6892
専門学校卒	1.04004	0.0951	10.9400	0.0000	0.8535	1.2265
大学卒	1.27274	0.0893	14.2500	0.0000	1.0975	1.4479
大学院卒	1.72616	0.1150	15.0100	0.0000	1.5006	1.9518
年労働時間 (対数値)	0.21709	0.0595	3.6500	0.0000	0.1004	0.3338
性別	0.37090	0.0370	10.0100	0.0000	0.2982	0.4436
非・公的教育	0.12587	0.0541	2.3200	0.0200	0.0197	0.2321
共産党員	0.14030	0.0675	2.0800	0.0380	0.0079	0.2727
農村戸籍	-0.64190	0.0557	-11.5200	0.0000	-0.7512	-0.5326
深圳戸籍	1.891					
定数項	5.72459	0.5418	10.5700	0.0000	4.6620	6.7872
決定係数 ( $R^2$ )	0.5278					

資料：深圳家計調査2006.



表7 子どもの教育に対する期待

問：あなたの子どもにはどのレベルの教育まで受けて欲しいですか？

回答	回答数	有効回答数に占める割合
1 (小学校)	5	1.0
2 (中学校)	4	0.8
3 (高校)	19	3.8
4 (大学)	276	55.3
5 (大学院)	114	22.8
6 (海外留学)	81	16.2
有効回答数	499	100.0
無効回答数	285	
全回答数	784	

資料：深圳家計調査2006.

学校への進学を、23%の親が子どもの海外留学を望んでいるとのことだった（表7参照）。

このような複数の要素が組み合わさることで、体制の時間稼ぎである「制度的なクッション」が作られると考えられる。もちろんこれはすぐに変わる可能性のあるようなものである。Gustafsson らは、主観的な貧困の概念を議論する場合における分析対象のグループがどのような欲望と野心を抱いているか、その重要性について指摘している（Gustafsson, 2007, p.156）。農村からの移民は自らの過去の生活と現在の生活を比較することはあっても、現在自分の周りにいる人々の生活とは比較しない。いろいろ想像することはできるが彼らはより多くのものを求めているのだろう。このような状態がやがて、自分の周りの人々と自らを比較するだけでなく、さらに外の世界の人々と自らを比較し、結果として制度的なクッションを破壊するような変化がおこるのだろうか？

#### IV. なぜ中国は臨界点に至っていないか

中国のエリートたちは、ある種の社会的な要請にこたえる意思を非常に明確に持っている。中東欧や旧ソ連でそのような要請を無視したときに何が起きたのかを理解するために中国のエリートたちはそれら先例をよく見ておかなければならない。最近では、このような問題の解決するためにいくつもの法律の改正や政策の実行があった。

さらに中国政府の反対派になりうる相手を取り込む努力を政府は行ってきた。Pei (2006) によれば、「新社会的エリート層（知識人、各種専門家、企業経営者）」を政府の味方につけることに成功してきたという。Dickson (2007) は「このようなエリート層は、日常生活のあらゆる場面を直接的にはコントロールせずに何が起きているのかを見回することを認め、社会との架け橋として仕組まれている」と述べた。しかし Pei は、「この取り込み戦略はすぐに限界に達し、知識人階級を買収したり企業家を喜ばせ続けたりする手段を持つことができなくなるだろう」と警告している。

中間層の形成、自己満足度の高さ、未来への大きな希望、子どもの教育レベルへの高い期待といった社会的な特徴は、深圳ドリーム、または体制的な時間稼ぎの重要な鍵の1つである。表8によれば、36%の人が自分の所得は中級に属し、約40%の人が中間層かそれ以上の階層に属していると考えている。さらに、表9は70%近くの人が将来の生活に対し楽観的な見通しを持っている。これらは我々の疑問を説明する最も大きな要素となる。

表 8 深圳の人々の経済的・社会的アイデンティティ

問：あなたの現在の生活水準と社会階層をどう思いますか？				
生活水準			社会階層	
回答	回答数	有効回答数に占める割合	回答数	有効回答数に占める割合
1（上級層）	0	0.0	0	0.0
2（中の上）	21	2.7	20	2.6
3（中間層）	256	33.0	283	36.6
4（中の下）	283	36.5	254	32.9
5（下級層）	216	27.8	216	27.9
有効回答数	776	100.0	773	100.0
無効回答数	8		11	
全回答数	784		784	

資料：深圳家計調査2006.

表 9 将来の生活に対する希望

問：あなたは、将来の家族の経済的・社会的地位が改善すると思いますか？

回答	回答数	有効回答数に占める割合
1（非常に改善する）	17	2.2
2（改善する）	518	66.8
3（変わらない）	62	8.0
4（悪化する）	24	3.1
5（分からない）	155	20.0
有効回答数	776	100.0
無効回答数	8	
全回答数	784	

資料：深圳家計調査2006.

なぜ深圳の人々が満足しているのかを考えてみると、高い収入が維持できることの魅力がひとつの答えである。また、高収入の源泉を考えると、おそらく最も重要なことは教育と所得の間の相関関係である。我々の調査では、高い収入レベルの人は高い学歴を有しているという、正の相関関係が見られた（表 6 参照）。

よく知られているように、深圳はその歴史もそこに住む人々も若い都市である（深圳家計調査によれば深圳居住者の平均年齢は30.4歳である）。深圳家計調査では、就労成人人口のおよそ30%が中等学校以上の学歴を有し、25%が高等学校の学歴を、26%が大学の学歴を持っている。表 3 で既に示したように、教育レベルが高いほど所得は上がる。このことは「深圳ドリーム」の核であり、また人々がなぜ深圳の生活に満足しているのかの中心的要因である。

深圳は中国の中でも特に治安が悪いとされている。このことは急激な所得不平等に原因があると考えられる人もいる。しかしながら我々の調査では、たといほとんどの人が不平等は社会的問題であると認識していても、85%の人が不平等は自然なことで考えている。格差の状態が社会の限度を超えていると答えた人はわずかに14%にすぎなかった（表10参照）。我々のインタビューの中で、多くのホワイトカラー労働者、企業経営者や政府上級職員は、不平等が人々に対して、より一生懸命働き、

より高学歴を得ることが、将来的により良くなることにつながるというメカニズムをもたらすので、中国での不平等は決して悪いことではないと答えている。このことは、不平等がまだ許容範囲内にあり、一部の人々は経済成長に対していいことだとさえ考えている。

表10 所得格差に対する意識

問：あなたは所得格差をどう考えていますか？  
(2つまで選択可)

回答	回答数	有効回答数に占める割合(%)
1 (経済成長を支えている)	66	9.6
2 (当然のこと)	226	32.8
3 (大丈夫だと思う)	300	43.5
4 (社会の限界を超えている)	98	14.2
有効回答数	690	100.0
無効回答数	94	
全回答数	784	

資料：深圳家計調査2006.

## V. 終わりに

我々が実施した最新の深圳家計調査によると、深圳のジニ係数は0.56であり、中国の中でもっとも不平等な都市となっている。また、深圳では、都市住民の高級住宅区とそのすぐそばにある出稼ぎ労働者のスラムのような住宅（中国語は城中村、「城の中の村」と呼ばれる）が深圳を二つの世界に分けていることは、好対照である。このような状況からみれば、中国はもう臨界点に達しているのかという疑問が出てくる。しかし、実際に深圳では社会全体として不安定よりも相対的に安定がもたらされているようである。つまり、学者が予測したような限界点にはまだ至っていないのである。こうした状況は一つの仮説を導

き出している。それは「深圳ドリーム」の存在である。深圳はまだ若い精神を持ったダイナミックな都市であり、たとえ多くの問題があっても多くの若者があこがれる都市である。このことで、深圳にやって来ることは価値のあることであり、そのチャンスを得た者は感謝している（加えて、その機会は共産党のメンバーであるかどうかには関係がなく誰にでも平等にある）。例えば、若い人々は発展するチャンスを求めて深圳にやって来る。移民たちは一生懸命働き、田舎にいたときの生活と比較し自らの生活に満足する。貧しい人々は次の世代が良くなる期待をこめて家族のためにお金を稼ぐのに忙しい。このような現在のシステムがもたらしていることは、「時間的延滞（Buying Time）」と呼ぶものの存在があるかもしれないと証明している。我々は、政府が体制に対するさまざまな難題を処置するために時間稼ぎをするのであれば、意味のあることだろうと考える。したがって、現存の体制がラッキーブレーキを提供しており、それがいままで時間的延滞するという「制度的なクッション」として機能しているのである。中国政府は時間を稼ぎ、様々な手段および公共政策を使い、人々の「深圳ドリーム」を実現させるようにしている。これは「深圳ドリーム」の解釈である。

我々の研究では、都市農村戸籍制度や労働者間の教育格差が不平等の最も大きな原因であることが分かった。不平等は経済成長をすれば起こるものではあるが、そのレベルは、体制に対して危険ではないとは言えない。しかし、少なくとも今のところは、農村からの移民が居住、健康保障、教育の面で差別を受けているにもかかわらず、体制に対し社会的な不満をぶつけない状況が少しずつでもある

と思われる。少なくとも、現在において、自ら発した「社会主義的市場経済」は自らのドリームを実現できるチャンスをつかむ体制であると思われる。

しかし、既に指摘したように、中国が必要な法律や政策改正などをして、その法律と政策をしっかりと実行することができるかということはまた疑問である。加えて、2007 年に経験した食料（特に豚肉と麺類）価格の値上がりのように、突発的な出来事から意図しない結果がほころびだすかもしれない（BBC, 2007）。Ram-Prasad (2007) はインドでの出来事を次のように指摘している。

「政治的変化は、まだ消費をたくさんできない人々によって引き起こされることがしばしばある。インドでの政治的行動は、極貧に属さないが、一日あたり 1 ドルから 5 ドル程度で暮らす貧しい人々によって引き起こされる。政党にとっては、貧しい人々は多数派である。もし、近くにちゃんとした学校がなければ、低カーストに属する人が差別を受けているのなら、日照りがあるのなら、農産物価格が暴落したのなら、そういったことは明らかにされる。タミル州でのヘルスケア、ケララ州での教育、マハラシュトラ州の道路、西ベンガル州での農業共済はすべてのワーキングプアを助け、それらを行った政党は他の政党をよりも勢力を伸ばした。」

中国では、「不患貧只患均」（貧困でなく不平等を憂慮する）ということわざがある。昔、官僚の腐敗、税金の重圧、農民の貧困により農民暴動などの造反運動が繰り返し起こり、その時民衆を動員するスローガンは「均貧富」（貧でも富でも等しく）であった。こうした過去の歴史を鏡にすれば、格差が解消しなければ社会・政治不安定の要因になる恐れがあ

る。特に少数民族が集中している貧しい内陸地域では、地域格差の問題は容易に民族問題に転化する。官僚の腐敗、汚職問題に加え、所得格差が経済、社会発展の大きな障害となるという可能性はだれも否定できない。

中国はおそらくこのことに気づく必要があるのかもしれない。

## 注

- 1) 深圳家計調査における調査人口全体の平均年齢は 30.4 歳となっている。
- 2) 中国ビジネス企業研修 <http://www.bizchina.jp/modules/nweek/index.php/no=52>, または <http://www.epochtimes.com/b5/5/8/8/20050808-weekly.htm> を参照
- 3) 深圳家計調査の詳細は、薛・園田・荒山「教育格差と所得格差」『経済科学』特集「中国の所得格差研究」を参照。

## 謝辞

本稿の完成中には名古屋大学経済学研究科博士課程の游禮禎にデータの整理、渡辺聡氏に日本語の翻訳などの手伝いを頂いたのでこゝで謝意を申し上げる。

## 参考文献

- BBC (2007), "China fears inflation could spark unrest", BBC News, 27 August. <http://news.bbc.co.uk/1/hi/business/6961784.stm>
- Calvert, Peter (2002), *Comparative Politics: An Introduction*, Hemel Hempstead: Longman.
- Chen, An (2007), "The Failure of Organizational Control: Changing Party Power in the Chinese Countryside", *Politics and Society*, Vol.35, pp.145-179.
- Denoon, H. (ed., 2007), *China: Contemporary Political Economic and International Affairs*,

- New York & London: New York University Press.
- Dickson, Bruce J. (2007), "Beijing's Ambivalent Reformers", in David B. *China: Contemporary Political Economic and International Affairs*, New York London: New York University Press pp.114-126.
- Gustafsson, B., Terry Sicular and Shi Li (2007), *Inequality and public policy in China*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Knight, John and Xue, Jinjun (2006), "How High is Urban Unemployment in China?" *Journal of Chinese Economic and Business Studies*, Vol.4, No. 2, pp.91-107.
- with Yueh, Linda (2006), "Job Mobility of Residents and Migrants in Urban China," in *Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China*, Li Shi and Hiroshi Sato, eds., Routledge Curzon, 2006.
- Liu, Jianguo Diamond, Jared (2005), "China's Environment in a Globalizing World," *Nature*, 435, pp.1179-1186.
- Pei, Minxi (2006), "Politics Blamed for China's Trillion-Dollar Bad Debts," *The Australian*, May 9.
- Ram-Prasad, Chakravarthi (2007), "India's middle class failure", *Prospect*, September, Issue 138, p.1.
- Sicular, Terry, Yue, Ximing, Gustafsson, Bjorn, Li, Shi (2007), "The Urban-Rural Income Gap and Inequality in China", *Review of Income and Wealth*, Series 53, No.1, pp.99-126.
- The World Bank (2004), *Urban Air Pollution: A Framework for Mobiles*, The World Bank.
- Xue, Jinjun and Wei, Zhong (2003), "Unemployment, Poverty and Income Disparity in Urban China", *Asian Economic Journal*, Vol.17, No.4., pp.383-405.
- 李実, 岳希明 (2004) 「中国城郷収入差距調査」『財経雑誌』第3・4期合併号, 1-7頁。
- 深圳市統計局 (2006) 『深圳統計年鑑2006』, 中国統計出版社。(中国語)
- 薛進軍・園田正・荒山裕行「中国における教育格差と所得格差—深圳市家計調査を基に」『経済科学』(特集)第55巻, 第5期。

(名古屋大学大学院経済学研究科)

(大分大学経済学部)